いま求められる、実演芸術の全国的な基盤を強化する政策づくり
令和 8 年度文化庁予算の大幅な増額と税制改正の要望

令和７年１１月２５日
文化芸術推進フォーラム

はじめに

コロナ禍や、国際紛争による世界情勢の不安定化、急速な物価上昇、進む少子高齢化と人口減少、過疎化などにより、日本の社会・経済環境の脆弱化が進み、国民生活の先行きの不確実性が急速に高まっている。

文化芸術の現状と政策変化

国立劇場の再整備の遅れや、劇場・ホール等の改修等による相次ぐ休館や閉館は、我が国の芸術基盤の弱体化を象徴的に示している。
また、国の文化政策も近年大きく変化しており、従来のライブ芸術支援は削減する方向へとシフトする一方で、コンテンツの世界発信や収益拡大を支援する施策が大幅に増え、支援対象のバランスに大きな変化が生じた。
更には、消費者物価総合指数が 2024 年には 111.9 まで上昇しており（2000 年を 100 とした場合）、これらのことが地域社会や人々の芸術享受に大きな影響を及ぼしている。

我が国の文化芸術の特徴と社会的価値、公共政策としての取り組みを

我が国の長い歴史のなかで育まれた文化芸術の重層性、多様性は、国民や芸術家、芸術団体による絶え間ない継承と創造の蓄積によってかたち作られてきた。我が国の文化芸術がもつ世界にも稀なこの特徴をこれからの未来にも残していくためには、国の政策の充実と、担い手である民間の芸術家、芸術団体への支援が核となる。
ライブ芸術の体感は、人と人との生きた交流をもたらし、人々の生命力を刺激し、多様な価値観に触れることで情操を育み、地域社会とのつながり、アイデンティティを生み出す大きな活力となる。ライブ芸術がもつこの力の広がりこそが、国の発展や人々がより豊かに生きる上で欠くことのできない社会基盤となり、また新たな日本の文化芸術、コンテンツが芽吹くための根幹ともなっている。

文化芸術は、公共政策として、未来の社会と国をつくるのに必要な基礎であり、長期的かつ継続的な支援が不可欠である。今一度、ビジョンをもった文化芸術政策の形成に、芸術分野の統括団体等が文化芸術振興に果たす役割を活かし連携して取り組むとともに、諸外国に比べて極端に少ない文化予算の令和８年度からの大幅増額と、税制による活動基盤の強化を要望する。

１）文化芸術の基盤の構築に向け、令和８年度文化庁予算の大胆な増額を

〇「骨太の方針」に沿って、国の責任で一刻も早く「国立劇場」再整備に着手を

国立劇場は、国の顔であり、伝統芸能の継承・創造・発展に欠かすことの出来ない殿堂、国民の貴重な文化的財産である。本館は、６つある伝統芸能、現代芸術の国立劇場群の中核施設として、公演活動、人材育成、調査研究、情報収集と発信などの役割と機能を果たす、我が国の舞台芸術の共通基盤である。

政府は骨太の方針 2024 で、「我が国の文化芸術の顔となる国立劇場の再整備を国が責任を持って早急に行う」と宣言しており、ナショナルセンターとしての機能を充実させ、世界への発信力を強化するとともに、再整備に向けた予算を確保し、来年度に基本設計に着手できるよう、着実に進めることを要望する。

また、再整備までの間、伝統芸能の継承と創造を確かなものとするため、民間の芸術団体への支援拡大が欠かせない。

〇芸術団体の創造力、継続の力で豊かな地域社会を構築するため、舞台芸術等総合支援事業の中核である「公演創造支援」、「人材育成」など、減少が続く予算の大幅増額を

多様な芸術団体による自主的、継続的な創造活動は、質の高い作品を生み出し、多くの人々に豊かな鑑賞機会をつくり出している。しかしながら、芸術団体に対する助成金は交付件数、予算額とも減少が続いており、物価上昇との二重の打撃を受けている。

「公演創造支援」について　「舞台芸術等総合支援事業」の中核は芸術団体への「公演創造支援」であり、この継続的な支援が芸術団体の創造力を高め、全国の地域社会に大きな力を与えているが、国の支援が行き届いていない地域もあり、全国に多様な団体を育成し、豊かな文化基盤をつくるため、年間活動単位及び事業単位の立体的な支援方式を開発し、交付件数の拡大、予算額増額を要望する。

芸術団体への自主的な公演活動への助成金の推移　＊複数年、事業支援の合計

	R4（2022）実績		R5（2023）実績		R6（2024）実績		R7（2025）実績	
文化庁	244	3,307,634	214	2,954,768	186	3,018,000	173	2,967,000
基金	185	446,500	230	421,000	233	455,300	197	444,000
合計	（件数）429	（千円）3,754,134	444	3,375,768	419	3,473,300	370	3,411,000

「人材育成」について　日本は伝統芸能をはじめ多様な実演芸術が活動する世界でも稀にみる国であり、この文化芸術の多様性、重層性は、国際的にも注目されている。この文化性を支えているのは、多様な芸術団体の人材確保と芸術創造の現場である。

学校での芸術教育が脆弱な我が国にあって、芸術家等の人材育成の一端を担ってきたのは多様な分野の統括団体である。しかしながら、近年、文化庁の人材育成事業は削減されており、かつ委託事業から補助金へと転換され、厳しい運営を余儀なくされている。

多様な芸術の担い手を育成することは、国の文化政策における重要課題である。これらの事業を再び委託事業として位置づけ直すとともに、大幅に削減された予算の回復と拡大を要望する。

芸術家等人材育成　＊年鑑・調査研究を除く

	R4（2022）実績		R5（2023）実績		R6（2024）実績		R7（2025）実績	
文化庁	（件数） 36	未公表	44	（千円） 549,500	51	461,000	50	414,000

〇新たな「劇場・音楽堂等との連携による地域活動基盤形成支援事業」の予算確保とさらなる増額を

国立劇場や、来年の東京文化会館など主要劇場の閉館で、多くの芸術団体の創造と表現の場が失われる一方で、全国に建設されてきた劇場等は主に貸館として利用され、創造と住民の享受の場としては十分にその機能が発揮されて来なかった。

この状況のなか、文化庁は令和８年度概算要求において「劇場・音楽堂等との連携による地域活動基盤形成支援事業」に 10 億円を要求している。この事業は、芸術団体と地域の劇場とが協定等により継続的な関係を築き、地域社会と人々が芸術に触れる機会をつくり、また質の高い創造環境を整える一つの契機となり、日本全国に豊かな文化芸術基盤を形成する効果が期待される。

この施策は中長期的に日本の文化芸術状況の改善に有効であり、協定のあり方、定額支援方式など長期的視点に立った柔軟な制度設計による予算確保とさらなる増額を要望する。

また、芸術団体が地域と合意形成するには、試行や話し合い、住民の理解が不可欠であり、特に地方自治体の理解醸成が重要となる。文化庁だけでなく、総務省、内閣府との連携による、長期的かつ継続的な予算措置が必要であり、地方創生の重要課題として内閣をあげての取組みとなることを強く要望する。

なお、全国に２千館を超えて展開する公立の劇場、音楽堂等の多くは高度経済成長期に建設され、施設・設備の更新時期を迎えている。一方で、自治体の財政難から改修や建て替えは進んでおらず、閉館に追い込まれる施設も散発している。このまま放置すると地域の文化活動や上演の場が減少し、地域間格差のますますの拡大を招きかねない。自治体任せではなく、地方創生施策や交付金等により国からの支援が求められる。

以上、芸術創造を活性化させ、地域社会に多様で新たな価値をもたらし、また人々の触れ合い、生活の楽しみ、潤い、新たな発見を生み出すライブ芸術の創造の基礎となる「公演創造支援」「人材育成」「地域活動基盤形成支援事業」を中心として、統括団体、芸術団体の役割を見据え、物価上昇スライドを含めた「舞台芸術等総合支援事業」の大幅な予算増額を要望する。

〇「日本実演芸術福祉財団」2025 年 7 月創設、活動充実に向け支援を

芸団協では、コロナ禍の教訓を受け、断続的で不安定な活動環境にある芸術家に対する社会保障の充実に向けて、日本のほか、以前から芸術家の社会保障制度を整備しているフランス、ドイツ、韓国、アメリカの社会保障に関する調査研究を 3 年にわたり行ってきた。

そして、2025 年 7 月に実演芸術業界が協力して実演家、スタッフの社会福祉に取り組む「一般財団法人日本実演芸術福祉財団」を創設。その活動の第一歩として、実演家、スタッフの労災保険特別加入受付を 10 月に開始し、今後この加入促進とともに、芸術家に相応しい社会保障の導入を研究し、実現していく計画である。

第二期文化芸術推進基本計画（令和５年３月）には「芸術家等が個人事業主等として事業を継続し、専念して活動ができる仕組みの検討」が盛り込まれている。

して事業を継続し、専念して活動ができる仕組みの検討」が盛り込まれている。
この財団の活動が充実し、芸術家の社会保障環境を整備するため以下の点について要望する。
1）労災保険特別加入制度の周知・普及など、芸術家の就業環境整備を進める財団活動への支援を
2）芸能関係作業従事者の範囲についての省令の見直し:「放送番組、映画、寄席、劇場等における音楽、演芸その他の芸能の提供の作業またはその演出もしくは企画の作業に従事するもの」との現在の省令を修正し、実演芸術活動に不可欠な指導・教授も含めるよう、本条の見直しを要望する。

２）民間の芸術活動の基盤継続に必要な令和８年度税制改革要望について

〇能楽堂、寄席、劇場等の基盤強化に向け固定資産税等の減免など政策手当を

我が国の演劇、音楽、舞踊、伝統芸能などの実演芸術は、都市部を中心に立地する民間の能楽堂、寄席、ライブハウス、劇場・音楽堂、さらには創造を育む稽古場をホーム（本拠地）として、その活動を発展、継承させ、長きにわたり全国に多くの鑑賞の場をつくり出してきた。
これらの民間の劇場群は、コロナ禍で存続の危機に見舞われ、また近年の地価高騰、諸物価の上昇は、戦後の焼け野原から再建された劇場の存続に暗い影を落としており、演劇界の代表的な小劇場である「俳優座劇場」の閉館（本年 4 月）や、先日発表された「大阪松竹座」の閉館（2026 年 5 月）がまさにその厳しい状況を示している。
今こそ実演芸術の再生と創造のために、現在行われている能楽堂への固定資産税等減免の暫定措置にとどまらず、実演芸術団体のホームとしてその活動に欠くことのできない施設への固定資産税等の恒久的な減免措置、財政支援を図るなど、大胆な措置を要望する。

３）日本の文化芸術基盤を豊かにする、文化予算と政策体制の拡充を

〇日本芸術文化振興会の専門助成機関としての機能、予算の大幅な強化を

日本の文化芸術行政をより効果的に推進するためには、自主的な活動を行う文化芸術団体への長期的・継続的な助成の強化、効果的な文化芸術政策形成のための調査研究と文化芸術団体や劇場、音楽堂等とのネットワーク強化など、日本芸術文化振興会のアーツカウンシル機能を大幅に強化する必要がある。
また、日本芸術文化振興会が運営する「芸術文化振興基金」は低金利下、運用益が急速に減少しその機能が果たせない状況にある。
民間の自主的な活動を進める芸術家、芸術団体の助成専門機関としての脱皮も視野に、政府予算の手当と運営の自主性確立などの機能強化が必要であり、大幅な予算措置を要望する。

■近年に閉鎖された劇場、改修が予定される劇場

種類	ホール名	状況	席数	用　途
ホール	朝日生命ホール	2004年 閉鎖	650	コンサート、ミュージカル、ダンス、伝統芸能（邦楽、日本舞踊など）
中劇場	三百人劇場	2006年 閉鎖	257	演劇、映画、落語
中劇場	シアターアプル	2008年 閉鎖	700	演劇、ミュージカル、ダンス、コンサート、映画
大劇場	新宿コマ劇場	2008年 閉鎖	2088	演劇、ミュージカル
ホール	カザルスホール	2010年 閉鎖	510	コンサート
ホール	厚生年金会館	2010年 閉鎖	2062	コンサート、オペラ、ミュージカル、映画試写会
中劇場	東京都児童会館	2012年 閉鎖	700	演劇、各種行事
中劇場	前進座劇場	2013年 閉鎖	500	歌舞伎、演劇、落語
中劇場	ル・テアトル銀座	2013年 閉鎖	772	演劇、ダンス、パフォーマンス
ホール	SHIBUYA－AX	2014年 閉鎖	1697	コンサート
小劇場	タイニイアリス	2015年 閉鎖	150	演劇、パフォーマンス
中劇場	青山円形劇場	2015年 閉鎖	376	演劇、ミュージカル、コンサート
大劇場	青山劇場	2015年 閉鎖	1200	演劇、ミュージカル、コンサート
ホール	津田ホール	2015年 閉鎖	490	コンサート、オペラ
ホール	五反田ゆうぽうと	2015年 閉鎖	1803	バレエ、ミュージカル、オペラ、コンサート
ホール	江戸博ホール	休館中/2022.4～2026春 改修	369/130	伝統芸能
中劇場	シアターコクーン	休館中/2023.4～2027改修	747	演劇、ダンス
ホール	中野サンプラザ	2023.7 閉鎖	2222	コンサート
大中小劇場	東京国際フォーラム	2023.10～改修 各ホール順次		音楽、演劇、イベント
大劇場	国立劇場　大劇場	閉鎖中/2023.10～見込み立たず	1610	伝統芸能
中劇場	国立劇場　小劇場	閉鎖中/2023.10～見込み立たず	590	伝統芸能
中劇場	国立演芸場	閉鎖中/2023.10～見込み立たず	300	落語、演芸
ホール	新宿文化センター	休館中/2023.11～2025.9改修	776/300/604	音楽、バレエ、演劇
大小ホール	杉並公会堂	2026.1～2027.7改修(各ホール順次)	1190	音楽、演劇
能楽堂	横浜能楽堂	休館中/2024.1～2026.6改修	486	能楽、伝統芸能
大中小ホール	府中の森芸術劇場	2024.3～2025.4改修	2027/510/466	音楽、演劇
ホール	川口総合文化センター リリア	休館中/2024.3～2026.3改修	2002/600	音楽、伝統芸能
大小ホール	千葉県文化会館	2024.4～2025.7改修	1790 ／ 252	音楽
小劇場	こまばアゴラ劇場	2024.5 閉鎖	60	演劇
中ホール	日本橋公会堂ホール(日本橋劇場)	休館中/2024.6～2025.10改修	440	伝統芸能
ホール	横須賀芸術劇場	休館中/2024.7～2026.8改修	1806	音楽、オペラ、バレエ
大中小劇場	東京芸術劇場	2024.9～2025.8改修	1999/834/324/270	音楽、演劇、ダンス
大劇場	帝国劇場	閉鎖中/2025.2～2030建替	1897	演劇、ミュージカル
大ホール	なかのZERO（大ホール）	休館中/2025.2～2025.9改修	1292	音楽、ダンス、落語
ホール	神奈川県民ホール	閉鎖中/2025.3～未定	2493	コンサート、オペラ、落語
中劇場	俳優座劇場	2025.4 閉鎖	300	演劇
中小劇場	紀尾井ホール	休館中/2025.8～2026.12 改修	800/250	音楽、伝統芸能
大小ホール	ティアラこうとう	2025.11～2027.9 改修	1228/140	音楽、バレエ、演劇
中小劇場	世田谷パブリックシアター	2026.4～2027.3 改修(主劇場のみ)	612/248	演劇、舞踊
大中劇場	東京文化会館	2026.4～2027.3 改修	2303/649	オペラ、バレエ、コンサート
ホール	江戸川区総合文化センター	2026.4～2027.11 改修	1500	音楽、演劇
中劇場	大坂松竹座	2026.5閉館	1033	伝統芸能ほか

＊公表資料だけでなく芸団協独自調査（予定を含む）

＊緑色は首都圏の2000席前後のオペラ・バレエ公演に利用されるホール

■全国の実演芸術の団体（分野別）への文化庁等助成金（2024年度）

都道府県	音楽			舞踊			演劇			伝統・大衆芸能			合計		
	団体	件数	金額(千円)	団体	件数	金額(千円)	団体	件数	金額(千円)	団体	件数	金額(千円)	団体	件数	金額(千円)
北海道	3	3	96,871	1	1	2,000	3	3	7,674	1	1	4,000	8	8	110,545
青森県							2	2	4,730				2	2	4,730
岩手県															
宮城県	1	1	29,299										1	1	29,299
秋田県							1	1	8,786				1	1	8,786
山形県	1	1	67,150										1	1	67,150
福島県															
茨城県															
栃木県															
群馬県	2	2	55,628				1	1	1,000				3	3	56,628
埼玉県	4	4	8,000	3	3	14,006	4	4	12,802				11	11	34,808
千葉県	1	1	4,000										1	1	4,000
東京都	49	49	809,997	31	34	445,702	93	107	566,511	33	39	147,377	206	229	1,969,587
神奈川県	3	4	85,753	1	1	4,000	11	15	71,947	3	3	6,797	18	23	168,497
新潟県										1	1	14,347	1	1	14,347
富山県															
石川県	2	3	33,261										2	3	33,261
福井県	1	1	4,000										1	1	4,000
山梨県				1	1	1,000							1	1	1,000
長野県										1	1	2,000	1	1	2,000
岐阜県															
静岡県	2	2	8,102				1	1	4,000				3	3	12,102
愛知県	5	5	102,556				5	7	25,434	2	2	4,138	12	14	132,128
三重県															
滋賀県	1	1	15,201										1	1	15,201
京都府	2	2	65,709	4	4	16,279	12	12	18,545	5	6	26,766	23	24	127,299
大阪府	11	11	187,636	1	1	4,000	18	18	39,212	13	13	72,569	43	43	303,417
兵庫県	4	5	35,429	2	2	79,303	1	1	2,000	3	4	2,306	10	12	119,038
奈良県															
和歌山県															
鳥取県															
島根県															
岡山県															
広島県	2	2	92,062				1	1	2,000				3	3	94,062
山口県	1	1	500										1	1	500
徳島県															
香川県	1	1	2,000				1	1	1,000				2	2	3,000
愛媛県															
高知県															
福岡県	3	4	387,336				5	5	10,000				8	9	397,336
佐賀県															
長崎県	1	1	4,000										1	1	4,000
熊本県															
大分県															
宮崎県							1	1	4,000				1	1	4,000
鹿児島県							1	1	2,000				1	1	2,000
沖縄県	2	2	8,000				3	3	46,230	2	2	2,500	7	7	56,730
合計	102	106	2,102,490	44	47	566,290	164	184	827,871	64	72	282,800	374	409	3,779,451

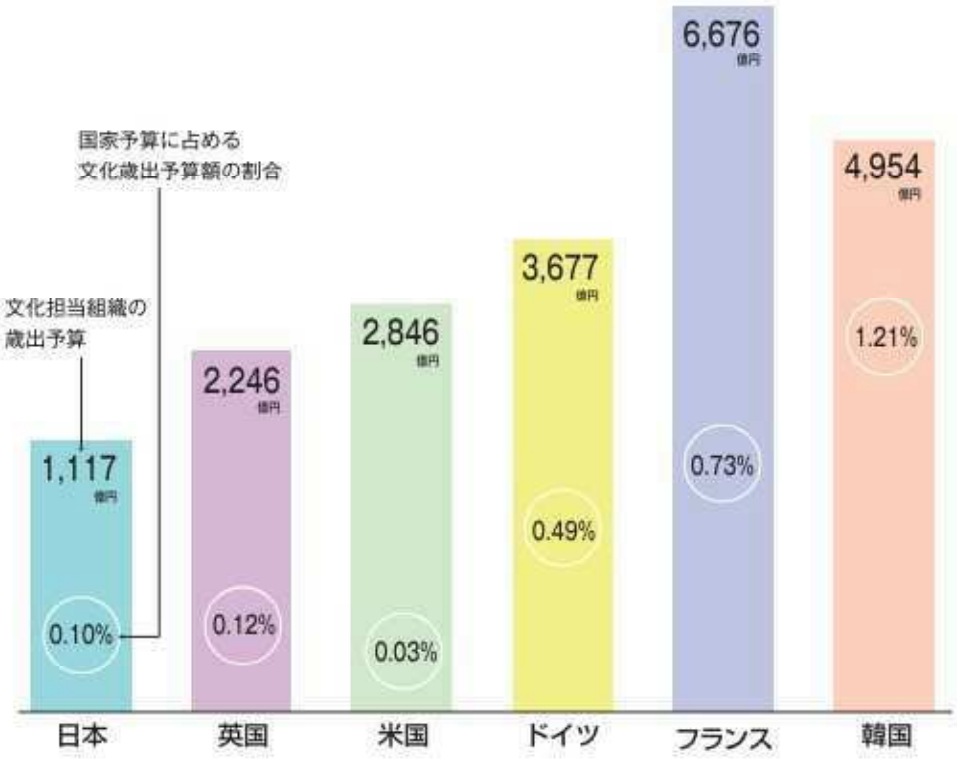
＊独立行政法人日本芸術文化振興会公表資料から芸団協が集計

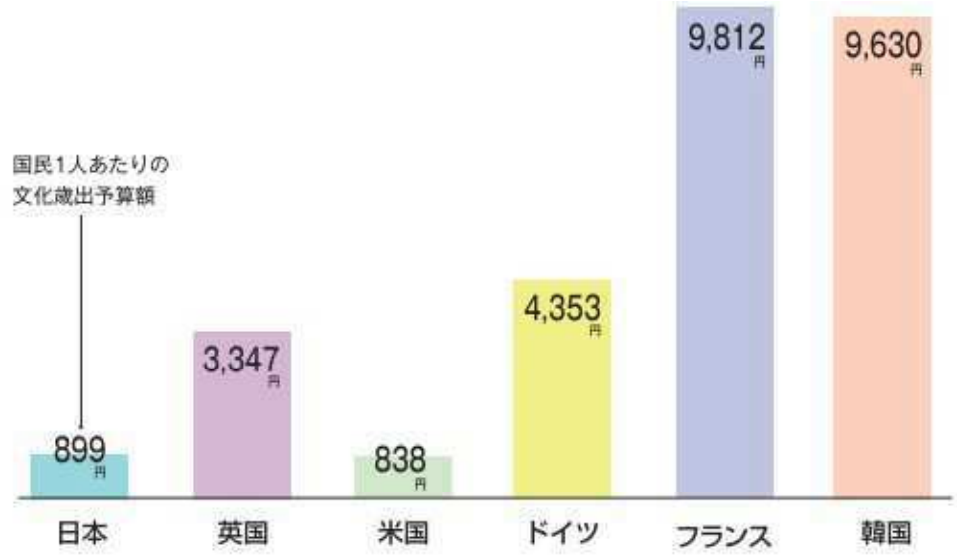
■全国の実演芸術の芸術団体と劇場への文化庁等助成金（2024年度）

	団体助成			劇場助成			団体＋劇場		
都道府県	団体数	件数	金額(千円)	団体数	件数	金額(千円)	団体数	件数	金額(千円)
北海道	8	8	110,545	4	5	87,819	12	13	198,364
青森県	2	2	4,730				2	2	4,730
岩手県	0	0	0	2	2	7,013	2	2	7,013
宮城県	1	1	29,299	1	1	10,440	2	2	39,739
秋田県	1	1	8,786				1	1	8,786
山形県	1	1	67,150	3	3	2,000	4	4	69,150
福島県	0	0	0	1	1	11,413	1	1	11,413
茨城県				3	3	29,281	3	3	29,281
栃木県	0	0	0	1	1	11,242	1	1	11,242
群馬県	3	3	56,628				3	3	56,628
埼玉県	11	11	34,808	3	3	62,944	14	14	97,752
千葉県	1	1	4,000	3	3	22,765	4	4	26,765
東京都	206	229	1,969,587	16	18	261,750	222	247	2,231,337
神奈川県	18	23	168,497	5	6	142,515	23	29	311,012
新潟県	1	1	14,347	3	3	66,479	4	4	80,826
富山県				2	2	21,218	2	2	21,218
石川県	2	3	33,261	2	2	55,440	4	5	88,701
福井県	1	1	4,000	1	1	6,695	2	2	10,695
山梨県	1	1	1,000	1	1	6,695	2	2	7,695
長野県	1	1	2,000	4	4	14,750	5	5	16,750
岐阜県				2	2	44,582	2	2	44,582
静岡県	3	3	12,102	5	5	62,257	8	8	74,359
愛知県	12	14	132,128	6	7	43,090	18	21	175,218
三重県				1	1	20,642	1	1	20,642
滋賀県	1	1	15,201	4	4	52,136	5	5	67,337
京都府	23	24	127,299				23	24	127,299
大阪府	43	43	303,417	4	5	66,047	47	48	369,464
兵庫県	10	12	119,038	4	5	91,637	14	17	210,675
奈良県									
和歌山県									
鳥取県									
島根県				3	3	3,500	3	3	3,500
岡山県				1	1	3,000	1	1	3,000
広島県	3	3	94,062	1	1	5,000	4	4	99,062
山口県	1	1	500	1	1	2,000	2	2	2,500
徳島県									
香川県	2	2	3,000				2	2	3,000
愛媛県				2	2	3,500	2	2	3,500
高知県				1	1	1,000	1	1	1,000
福岡県	8	9	397,336	2	2	1,500	10	11	398,836
佐賀県									
長崎県	1	1	4,000				1	1	4,000
熊本県									
大分県				1	1	2,000	1	1	2,000
宮崎県	1	1	4,000				1	1	4,000
鹿児島県	1	1	2,000	2	2	1,000	3	3	3,000
沖縄県	7	7	56,730				7	7	56,730
合計	374	409	3,779,451	95	102	1,223,350	469	511	5,002,801

＊独立行政法人日本芸術文化振興会公表資料から芸団協が集計

各国政府の文化歳出予算





出典：令和5年度 文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業
「諸外国の文化政策等に関する調査・研究」報告書

文化芸術推進フォーラム

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会
一般社団法人日本音楽著作権協会
一般社団法人日本レコード協会
一般社団法人日本音楽出版社協会
一般社団法人日本楽譜出版協会
芸術家会議
公益社団法人日本オーケストラ連盟
一般社団法人日本クラシック音楽事業協会
公益財団法人音楽文化創造
一般社団法人全国楽器協会
公益社団法人日本演劇興行協会
公益社団法人全国公立文化施設協会
劇場等演出空間運用基準協議会
芸術文化振興連絡会＜PAN＞
一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
協同組合日本映画監督協会
協同組合日本シナリオ作家協会
一般社団法人日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム
一般社団法人日本映画製作者連盟
一般社団法人日本美術家連盟
一般社団法人全国美術商連合会
一般社団法人日本美術著作権協会
一般社団法人日本写真著作権協会
一般社団法人日本アニメフィルム文化連盟

Arts and Culture Forum
文化芸術
推進フォーラム

以上 24 団体　2025 年 10 月 1 日現在